

白い布から貴石へ 全ての開発分野にジェンダー視点を！

～カンボジアの女性政策の取組の現場から～

シンガポール事務所

北九州市公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラムの方々と共に、カンボジアにおけるジェンダー政策への取組を調査するため、プノンペンを中心とした女性関連施設、政府機関、NGO 団体などを訪問しました。

調査期間	2015年11月29日（日）～12月3日（木）
訪問先	カンボジア女性省、JICA、女性開発センター（WDC）、コンポンチュナン陶芸村、カンボジア女性開発協会（CWDA）、カンボジア地雷とポリオによる障がい者のためのハンドクラフト協会（CHA）、パンニャサストラス大学中川教授

○ジェンダー政策のはじまり

カンボジアはアンコールワット遺跡などが有名ですが、日本との関係が深いことはあまり知られていないのではないのでしょうか。2010年に中国にODA支援額を抜かれるまでは、日本が一番の支援国であり、そのため親日家も多く、戦後の荒廃から目覚ましい成長を遂げた日本は、カンボジアの人々にとって学びの対象として捉えられています。また、現在のカンボジアの1000リエル・500リエル紙幣には、日本からの支援を受けて作られた橋（きずな橋とつばさ橋）が印刷されています。これはカンボジア復興のため、日本の技術者たちが命がけで作った橋に対し、いつまでも感謝を忘れないでいるためとのことです。

カンボジア



農業が主要産業のカンボジアですが、戦後、多額の外資が投入された結果、2012年にGDP成長率7.3%を記録するなど順調な経済成長を遂げており、東南アジアの国の中でも、今後成長が期待される国のひとつです。

しかしながら、1970年から1993年まで続いた内戦で多くの人命が失われ、1970年代後半には、人口の6割以上が女性であった時代があり、現在も、近隣の国々と比較すると30代後半の人口が極端に少ないなど年齢分布や男女比に偏りがあります。カンボジアでは、25歳から54歳の女性の就労参加率は90%に達しており、「女性が経済・社会活動の基盤」として復興・開発に重要な役割を果たしてきました。

しかし、女性は未だに収入や雇用機会、社会での発言権等、男性に比べて社会的・経済的地位が低く、困難な生活を強いられています。

そこで同国は、男女格差をなくし、公平で平等な社会を作ることをめざして JICA の「ジェンダー政策立案・制度強化支援計画（PGM）」のもと、全ての政策や開発事業にジェンダー視点を取り入れる取組を、始めました。

○白い布から貴石へ

カンボジアでは、同国の男女の立場を象徴している「男性は金、女性は白い布」という言葉があります。つまり「男性は汚れても磨けばその価値は変わらない金のような存在であるが、女性は一度汚れてしまうと、その価値を失ってしまう白い布のようなもの」という意味です。

その古くからの考えを払拭し、男女ともにより良い国を作り上げましょうと言う願いを込めて、女性省のシンボルは、白い布と言われている女性を「貴石=宝石」に見立て、男性を表す「金」と「貴石」を混ぜ合わせ、作られたそうです。

女性省のシンボル



カンボジアジェンダー是正の取組

カンボジアの女性関連機構

西暦	政府のジェンダー是正の取組
1992	国連女性差別撤廃条約をカンボジアが批准
1993	女性問題事務局成立 男女平等を謳う憲法制定 女性問題担当大臣任命
1996	大臣会議官房国家女性局を改編、女性省の設立
1997	労働法において雇用における男女平等の明記
1998	女性・退役軍人省へ改組
1999	ジェンダー平等推進5ヶ年計画（NRT1）の策定
2000	国家女性評議会（CNCW）：国連女性差別撤廃条約の施行を順守する機関の発足
2001	カンボジア国家女性評議会（CNCW）の設立
2002	貧困削減戦略計画、ジェンダー主流化方針
2003	ジェンダー平等推進5ヶ年計画（NRT2）の策定 制度強化支援プロジェクト
2004	第2次ジェンダー平等推進5ヶ年計画採択 テクニカル・ワーキング・グループ（TWG）の設置 ジェンダーに特化した（TWGG）の設置
2005	DV法（UNTAC法）の順守
2007	人身取引及び性的搾取に関する法律の制定
2009	ジェンダー平等推進5ヶ年計画（NRT3）の策定

- ① 女性省（MOWA）
・女性開発センター（WDC）
- ② カンボジア全国女性連盟（CNCW）
- ③ ジェンダー分野の技術業部会（TWG-G）
- ④ 女性と子どもの諮問委員会（WCCC）
- ⑤ 関係省庁のジェンダー主流活動グループ（GMAGs）
- ⑥ カンボジア女性企業家協会（CWEA）
- ⑦ 女性中小企業カンボジア（WISE）
- ⑧ UN Women Cambodia
- ⑨ カンボジア女性開発協会（CWCA）

2006 ～ 2013	国家戦略開発計画（NSDP）の制定 全セクターにおいてジェンダー平等に留意 女性の開発への全面的な参加の促進 ジェンダー主流化活動計画の実施
2012	女性経営者協会の設立
2014	国家戦略開発計画（NSDP） 第2章（～2018）開始



○ カンボジアの女性省

1996年にジェンダー平等を推進するために女性省が設立されました。男女比率では圧倒的に男性が多い本省・州局の中で、省の大臣が女性（大臣28名のうち3名が女性）であり、女性職員の比率は87.3%（2012年）と非常に高いことが特徴です。



女性省は、大臣を筆頭に、7つの州女性局、14の女性開発センターで組織されています。

主な業務の一つに、24省と3つの政府関係機関に設置されている、ジェンダー主流化活動グループ（GMAG：Gender Mainstreaming Action Group）の活動の柱となるジェンダー政策の理念が、どの省庁でも普及・機能するよう中心となって働きかけることがあります。女性省では、ジェンダー平等を実現するために、5つの取組を重点課題とし、取り組んでいます。

各種団体の活動紹介

- ①女性の経済的地位の向上
- ②女性の教育と国際化
- ③法律の順守（DVや売春の防止）
- ④女性の健康
- ⑤女性の人権と決定権



○ 農業以外の生きる道・・・！女性開発センター

学校の合間をぬい、縫製技術を学ぶ女子学生たち



カンボジアでは、性別役割の固定観念、女性差別がまだ根強いと言えます。特に所得収入の低い貧しい農村地域ほど、教育より生活という考えがあり、全ての階層において男性が優先されるため男子より女子の就学率が低く、高等教育になればなるほど

格差が広がっています。そのため、女性は就業や生計を得る機会が男性より少なく、その結果、経済的自立が困難になり、劣悪な状況に耐えるしかないという現状です。

現状を改善し、貧困や DV、母子家庭など弱い立場の女性たちに教育と自立するための技術指導をおこなっているのが女性省管轄の下、国内に 14 か所設置されている女性開発センター（DWC）です。コンポンチュナン DWC では、縫製、織物、食品加工の 3 つのコースがあり、定員は各コース 30 名程度、生徒たちは無料で 6 か月技術を学ぶことができます。センターには女性たちが学びながら生活できる簡易施設も併設されています。卒業後は、自宅で生計を営んだり工場に就職したり等、約 70%が農業以外の生きる技術を得ることができました。直接工場に職を求める女性も多くなっているとのことですが、縫製工場では、センターの卒業生はしっかりした技術を習得した人材としてみなされ、リーダーに抜擢されるなどその実力が評価されつつあります。

他方、センターは女性への技術の習得とそれによる経済的自立が最大の目的であるために、ビジネスとして必要な「品質と生産性の向上」「マーケティング」等の視点が乏しく、作っても売れない、あるいはせっかく納品してもクレームや返品されてしまうという問題があります。品物が売れ、実際にお金を得るまでのプロセスが事業の成功、経済的自立ということであれば、実質的な自立には、まだかなりの課題があると感じました。そのため、センターでは、それらの課題を解決する知恵と技術を持った人材が必要であり、日本に対して金銭的な支援だけでなく、人的支援も期待しているとのことでした。

○ クメール文化と日本の技術のコラボで夢と希望を抱く

その課題を解決する糸口としての事例が、日本の技術とセンスを取り入れることでビジネスとして順調に販路を拡大している「コンポンチュナン陶芸村」にあります。

コンポンチュナンでは、かつてカンボジアで栄えたクメール王朝の流れをくむ「クメール焼」と呼ばれた優れた陶芸技術がありました。しかし、その技術は植民地時代と内戦により、全て失われてしまっていたのです。そこで、壊れた陶器のように内戦によって身も心も深く傷ついてしまったカンボジア人のプライドと自信を取り戻し、外資に頼らず経済的自立をめざす取組が始まりました。

日本とカンボジアの美しい結晶コンポンチュナン焼



2005年にクエアの専門家派遣事業により、益子町にある栃木県窯業技術支援センターの研究員の派遣から始まったプロジェクトは、その後様々な団体からの支援を受けながら、紆余曲折を経て、カンボジアの文化と日本の技術が合わせられた新しい「コンポンチュナン焼」が誕生しました。デザイン、使いやすさ、耐久性などを追求した結果、今ではプノンペンの AEON モールや市内のショップ、有名レストランなどに提供される等、ビジネスとして立派に成り立つ仕組みが出来上がったのです。そして今では、カンボジアの人々

はもちろん世界各国の観光客もコンボンチュナン陶器をお土産として購入し、順調に売り上げを伸ばしています。

陶器づくりの主な担い手は女性であり、このプロジェクトの成功は、彼女たちに経済的自立、プライドと自信の復活だけでなく、将来への大きな夢と希望を生み出したのでした。

○ 全ての人々が生きやすい社会へ・・・CHA の取組

カンボジアには、内戦による地雷の負傷者や、戦時中、必要な医療やワクチンが不足したことからポリオに感染し、身体に障がいを持った人々が今なお多く存在しています。現在のカンボジアの障がい者は約56万人。その多くの人々が、生活上の困難を抱え、家の中で生きることを余儀なくされ、希望を失い、その境遇から抜け出すことができずに生きていかなければなりません。

同国では、NGOが現在4500団体以上ありますが、その多くが資金不足による活動休止に追い込まれたり、海外からの援助により辛うじて運営しています。1991年からアメリカのNGOスタッフとして働いていた Hay Kimtha(ハイ・キムタ)氏は、「国際NGOは、いずれこの国からいなくなってしまう。カンボジア人がカンボジア人のためのNGOを立ち上げなくては」と考え、2000年にCHA(カンボジア・ハンディクラフト協会)を立ち上げました。

障害を持ちながら明るく作業する女性達たち



この施設では、縫製や物づくり、語学など経済的自立のための技術と、CHAを卒業後に一人で生活するために必要な食事・洗濯・掃除などを学ぶ機会を女性たちに提供しています。

現在までに300名以上の障がい者がここで学び自立していきました。そして今では入居してくる新しいメンバーに彼女たちが指導するという持続的なサイクルもできあがり、彼女たちは自信と笑顔を取り戻すことができました。

CHAは、政府等の援助がなくても自立運営できる、カンボジアでは数少ないNGOです。そのため、常に品質とデザインにこだわり、「お客様に何度も購入してもらえる」魅力ある商品づくりに力を入れているとのことでした。

CHAスタッフの「大きなインパクトをもつODAや民間企業による経済発展も必要であり、草の根での活動があるからこそ生きていくことのできる人たちもいます。この二つが両輪のように働くことで、全ての人々が生きやすい社会になるのではないのでしょうか」という言葉が深く胸に残りました。

○ 明日へつなぐ・・・調査を終えて(所感)

終戦後、カンボジアは海外からの資本や支援を受けながら目まぐるしく変化しています。

国の復興のためには、一定期間外資に頼らなければならない事情がありますが、その状態があたりまえになってしまうと、真の自立にはつながらないのではないのでしょうか。

政府機関の職員でさえも「外国からの支援がなくなれば事業も終了」という認識が根底にあり、自分たちの手で事業を発展させ、持続する仕組みをつくりあげるといった考えが根本的に欠落しているように感じられました。訪問初日に聞いた JICA 職員の「カンボジアは支援慣れしている」という言葉が、調査を終えた今では、よく理解できます。

各種インフラや制度が整っても、それらを咀嚼し、自ら進んで考え活用していく能力を持った人材なしでは真の自立はできません。カンボジアをけん引する人材の育成と教育の充実が、今後のカンボジアに必要なものだとして強く感じました。同時に、支援に対する考え方や方法などを見直す時期に来ているのではないかと感じました。

コンポンチュナンの陶芸村や CHA の事例からもわかるように、日本の協力はあらゆる分野で必要とされています。国際協力とは一方通行の援助ではなく、協働で事業に取り組むことで、両国にとっても学びと明るい未来につながる希望になると確信しました。

女性の自立、地位の向上に向けて、今日もカンボジアの至る所で一生懸命働いている全ての方々に心から敬意を示すとともに、同国の女性が「ニアリー・ラッタナー（女性は貴石）」として輝いていけるよう、これからも調査研究を続けていきたいと思えます。

（堀江所長補佐 栃木県小山市派遣）

